

第17回 地域福祉におけるソーシャルネットワーク研究会

## 重層的支援体制整備事業の 現状と社協の取り組み



大阪府  
堺市社協



地域福祉課長  
所 正文氏



東京都  
立川市社協



地域活動推進課長  
山本 繁樹氏

日時 2022年9月18日(日) 午前10時~午後12時10分

方法 Zoom ミーティング

参加者 26名

重層的支援体制整備事業について、堺市社会福祉協議会、立川市社会福祉協議会の取り組みをご紹介いただき、意見交換を行いました。

両市の取り組みでは、①行政との連携による計画策定が基礎となっていること、②コミュニティワークを基盤として社協組織・事業開発に取り組んできたこと、③これまでの社協実践をつなぎなおし、発展させる思考で取り組んでいることが共通点となっていたのではないかと思います。

全体の総括には力不足で及ばないのですが、一参加者として印象に残ったポイントをあげておきます。

### 堺市社協

- ・ 重層事業はこれまでの取り組みの総力化である。
- ・ 相談支援のギアをあげる(包括、福祉事務所、民生委員等を対象とし、各分野の専門職・行政職員が講師を務めるソーシャルワーク研修の実施)。
- ・ 従来の実践者・協力者層だけでは先細り。無関心層へのアプローチに意識的に取り組む(文化振興財団との連携等による「楽しい」参加の入口を追加など)。
- ・ 従来居場所は、参加支援の居場所と交流目的の居場所が概念的に混じり合っている。区別を意識して事業を再構築していく。

- ・ 支援対象は、「他機関がやれていないところをカバーする」発想で設定。

#### 立川市社協

- ・ 場づくり、コミュニティワークに力を入れて取り組んできた。
- ・ 重層事業は手段なので、何を目的に使っていくかを考えることが大事。帳票類が多く、目をとられてしまうので目的を常に確認しながら実施していく必要がある。
- ・ 重層事業の枠組みが示された数年前からこれまでの取り組みを位置づけなおす検討を行ってきて現在の計画ができています。
- ・ 重層事業は市町村事業なのでそれゆえの限定性やしぼりがある。社協本来の地域づくりは、もっと幅広であるはずなので、これまでの取り組みをしっかりとっていくべき。社協実践の見える化が問われる。
- ・ 引きこもりの人の支援等は時間をかける必要があるが、理解のない支援は逆にダメージを与えてしまう。実績、数にとらわれて誤らないよう、関係者間で学びながら取り組む必要がある。

#### まとめ（意見交換から）

- ・ 意見交換ではボランティアセンターの活用や機能強化を図る必要が課題となっていることが複数の参加者から指摘されました。課題解決の方向性として、地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター等とリンクさせた取り組みのイメージが提案されました。
- ・ 重層事業が機会となって、市役所に地域福祉課が新設されたり、行政内部での連携の動きが出ているようでした。また、重層事業そのものに関心のない社協でも相談支援機関の包括化に向けた取り組みが意識されているなど、市町村内の専門職資源のネットワーク化の機縁となっていることが感じられました。
- ・ 法人全体の一体的な体制づくりは、共通した課題のようでした。「職員・課ごとの自主性にまかせていたが、限界にきている」などの認識が指摘されました。
- ・ 家事をテーマにした講座でたくさんの受講者を呼び込むことができたという発言がありました。堺市社協のように芸術～楽しい入口をつくる取り組みをつくり、そこから地域福祉への参加に結ぶような事業間のリンケージが重要と感じました。